

漁業

支援先企業の概要 ^(注1)	
・業種	漁業
・創業後年数（10年未満であれば）)
・企業規模（中小企業者 ^(注2) に該当する場合には）)
経営支援前の企業の状況	
当社は日本有数の漁業者であるが、平成7年頃から両社の水揚げの中心であった“いわし”が全国的に不漁となったこと、及び、関連事業への投資の失敗などから業績が悪化し、過剰債務を有するようになっていた。	
経営支援概要	
< 当行の施策 > 当社の業績悪化にともない、他の取引金融機関と協調し償還条件の緩和を行ないながら、船団の統廃合などの大規模なリストラや船団間の連携強化などの経営改善を進めた。その結果、漁獲能力の向上とキャッシュフローの改善が図られてきた。 経営改善の進捗により、過剰債務を削減すれば当社再生が可能であると判断できる状況に至り、遠旋組合漁業経営支援協議会の支援を得ながら策定した事業再生計画を基に、「私的整理に関するガイドライン」による私的整理手続きを開始した。 当行としては、債権放棄を実施するとともに人材派遣を行なった。	
< 当該企業の施策 > 漁業を中核事業とし、その他の関連事業の整理、再編を行なった。 経営・組織体制としては、100%減資による株主の変更と経営陣の刷新を行なった。 事業面では船団間の連携を強化するなどにより、漁獲能力を高める一方、消費地のニーズに対応した水揚げ方法や流通体制の構築を目指すことにしている。	
経営支援後の企業の状況	
政府系金融機関を含む金融支援への同意を得ることができた。 当社再生はスタートして間もないが、大手水産会社の出資と今後の事業面の支援も得ることができることになり、事業再生へ向け順調に進んでいる。	